

## 公 示

独立行政法人国際協力機構(以下「機構」という。)がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を採用します。

なお、公示に関する照会は調達部(Tel: 03-5226-6612)あてにお願いします。

2017年 7月 5日

独立行政法人国際協力機構  
本部契約担当役理事

### 【1. 競争参加資格】

(1)以下のいずれかに該当する者は、JICA契約事務取扱細則(平成15年細則(調)第8号)第4条に基づき、競争参加資格を認めません。

- 1)破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
- 2)「独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程」(平成24年規程(総)第25号)第2条第1項の各号に掲げる者
- 3)「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」(平成20年規程(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

(2)JICA契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

- 4)平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は機構の「簡易審査」を受けていること。
- 5)その他個別案件の公示の「3 条件等」において規定されている要件を満たしていること。

### 【2. 入札説明書等の配布】

入札説明書及び配布資料等の配布については、全省庁統一資格を有している法人(JICAの簡易審査申請中の法人を含む。)を対象として、電子データをダウンロードする方法で行います。

詳しくは、機構ホームページ「業務指示書等の電子配付について【コンサルタント等契約】」

(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)を参照願います。

番号： 170440

国名：全世界 担当：国内事業部

案件名：2017年度課題別研修等事後評価調査・現況調査（一般競争入札（総合評価落札方式））

## 1 選定プロセス

- (1) 入札説明書等配布依頼書受付期間：2017年7月5日から2017年7月11日12：00まで  
受付時期が遅れる場合は、当機構ウェブサイトにて告知します。  
配布方法はウェブサイト「業務指示書等の電子配布について」を参照願います。  
(<https://www.jica.go.jp/announce/notice/distribution.html>)
- (2) 入札説明書等ダウンロード期間：2017年7月5日から2017年7月11日23：59まで  
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) 技術提案書等提出：2017年7月21日12：00まで  
提出場所はJICA本部 1F 調達部受付です。
- (4) 入札・開札：8月上旬

## 2 業務の内容

課題研修及び青年研修を対象に、帰国研修員や研修受入関係者へのアンケート調査及びインタビュー調査を通じて、アクションプランの実施状況やその他研修の効果発現状況を把握し、その結果を分析・評価したうえで、研修事業の制度改善や新規案件形成に関する教訓を得ることを目的に事後評価調査・現況調査を実施する。

### 【調査内容】

- (1) 以下項目にかかるアンケート調査・インタビュー調査
  - 1) アクションプランの実施状況及び、実施上の貢献要因と阻害要因
  - 2) アクションプラン以外での研修効果の発現状況
  - 3) 日本に対する印象の変化
  - 4) JICAや研修受入機関、研修員同士の連携状況
- (2) 国内／海外（コロンビア、コスタリカ、ブラジル）でのインタビュー調査
- (3) 評価の取りまとめ、教訓、提言の抽出
- (4) 好事例の取りまとめ
- (5) 帰国研修員ネットワークの現況確認及び帰国研修員要人のリスト作成

### 【調査対象】

アンケート調査：課題別研修（都市開発分野）及び青年研修の帰国研修員（およそ1300人）

インタビュー調査（海外および国内）

海外：コロンビア、コスタリカ、ブラジルの帰国研修員、研修員所属先、JICA事務所、関連プロジェクト関係者

国内：JICA国内機関研修担当者、研修受入先関係者

## 3 条件等

### (1) 参加要件

日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

### (2) 参加の制限

特になし。

## 4 契約期間（予定）

2017年8月中旬～2018年2月下旬

## 5 想定人月（予定）

6.84 M/M

以上